

令和3年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施			担当部局庁	公安調査庁	作成責任者			
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部総務課	総務課長 前田 敦史			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第29条			関係する 計画、通知等	カウンターインテリジェンス機能の強化に関する基本方針 官邸における情報機能の強化の方針 「世界一安全な日本」創造戦略 邦人殺害テロ事件等を受けたテロ対策の強化について パリにおける連続テロ事案等を受けたテロ対策の強化・加速 化等について 2020東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会 等を見据えたテロ対策推進要綱 2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大 会に向けたセキュリティ基本戦略 サイバーセキュリティ2020 統合イノベーション戦略2020 2025年に開催される国際博覧会(大阪・関西万博)の準備及 び運営に関する施策の推進を図るための基本方針				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	破壊的団体の規制に関する調査及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等を通じて収集・分析した情報を、これら団体に対する規制 業務等に反映するとともに、政府・関係機関及び国民に適時適切に提供し、公共の安全の確保を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	破壊活動防止法(以下「破防法」という。)の規定による破壊的団体の規制に関する調査及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律(以下 「団体規制法」という。)の規定による無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等を行い、収集・分析した情報によって、これら団体に対す る規制処分の請求の要否の判断等を適切に行うとともに、内閣の情報機能の強化、危機管理、政府の重要施策の推進等に貢献するため、政府・関係機関 及び国民に適時適切に情報提供する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	413	437	428	483	533		
		補正予算	77	445	248	-			
		前年度から繰越し	-	24	296	155	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 24	▲ 296	▲ 155	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	466	610	817	638	533			
	執行額	451	585	725					
	執行率 (%)	97%	96%	89%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	92%	66%	107%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	団体等調査業務庁費	368	408	令和4年度よりデジタル庁へ一括計上 新たな成長推進枠:164					
	団体等調査旅費	110	120	・光熱水料の実績反映、旅費単価・員数の見直し及び調査用器材の 数量の見直しを行ったこと等による減					
	諸謝金	4	4	・調査用器材の更新・新規整備、調査用自動車の更新及び一部旅費 の新設を行うこと等による増					
	参考人等旅費	1	1						
計	483	533							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	国民等への情報提供の手 段として、ホームページへ の情報掲載等を実施してい るが、令和3年度において ホームページのフロント ページアクセス件数を過去 3か年実績件数の平均以 上とする。	公安調査庁ホームペー ジのフロントページアクセ ス件数	成果実績	件	634,675	527,868	399,070	-	-
			目標値	件	432,142	528,245	568,117	520,538	-
			達成度	%	147	100	70	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	公安調査庁ホームページのフロントページアクセス件数								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	国民等への情報提供の手段として、ホームページへの情報掲載等を実施しているが、令和3年度においてホームページの総アクセス件数を過去3か年実績件数の平均以上とする。	公安調査庁ホームページの総アクセス件数			件	5,731,614	5,709,705	5,123,745	-	-
			件	3,465,447	4,470,344	5,410,269	5,521,688	-		
			%	165	128	95	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	公安調査庁ホームページの総アクセス件数									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	破防法等に基づく規制処分請求件数			件	-	-	1	-	-	
			当初見込み	件	-	-	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X年間執行額 / Y ホームページのフロントページアクセス件数			円	711	1,108	1,817	-		
	破防法等に基づく規制処分請求や破壊的団体等に関する調査において得られた情報については、単にその件数の多寡のみでは評価できない。また、ホームページのフロントページアクセス件数は、当庁業務の一面しか評価できない偏った指標であって、単位当たりコストはあくまで参考指標として算出している。		計算式 X/Y	451,061,000円 / 634,675件	584,739,040円 / 527,868件	725,056,907円 / 399,070件	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X年間執行額 / Y ホームページの総アクセス件数			円	79	102	142	-		
	破防法等に基づく規制処分請求や破壊的団体等に関する調査において得られた情報については、単にその件数の多寡のみでは評価できない。また、ホームページ総アクセス件数は、当庁業務の一面しか評価できない偏った指標であって、単位当たりコストはあくまで参考指標として算出している。		計算式 X/Y	451,061,000円 / 5,731,614件	584,739,040円 / 5,709,705件	725,056,907円 / 5,123,745件	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施(Ⅱ-8)								
	施策	破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等(Ⅱ-8-(1))								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度	
		ホームページのフロントページアクセス件数	実績値	件	634,675	527,868	399,070	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度	
		ホームページ総アクセス件数	実績値	件	5,731,614	5,709,705	5,123,745	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	破壊的団体等に関する情報収集及び分析・評価能力の向上並びに関係機関等に対する情報提供の適切な実施	-	-	職員の情報収集及び分析・評価能力を向上させ、破壊的団体等の規制に関する調査の過程で得られる情報を、関係機関及び国民に適時適切に提供する。 施策の進捗状況(実績)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
破防法の規定による破壊的団体の規制に関する調査及び処分の請求並びに団体規制法の規定による無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査、処分の請求及び規制措置を行う。また、団体規制に関する調査において収集・分析した内外情勢に関する情報については、内閣の情報機能の強化や危機管理及び政府の重要施策の推進に貢献するため、関係機関及び国民に適時適切に提供する。										
新経済・財政再生計画 2020	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			

国 画 改 革 工 程 表 (第 二 階 層) K P I	KPI (第 二 階 層)	KPI (第 二 階 層)	単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度	
				- 年度	-	-	- 年度	- 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
			%	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善									
		項 目	評 価	評価に関する説明					
国 費 投 入 の 必 要 性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際テロ等の脅威が高まっている中で、本事業の目的は、公共の安全に対する国民や社会のニーズを的確に反映している。					
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共の安全の確保に関する事業については、国の責任において実施すべきものであり、地方自治体への移管や民間等への委託には馴染まない。					
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際テロ等の脅威が高まっている中で、破壊的団体等の規制に関する調査等を実施することによって、公共の安全を確保することは、必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。					
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	物品等の調達に当たっては、仕様等の見直しにより広く応札者を募るなどして、競争性を確保するとともに、会計法令に従い、適切な手続により支出先を選定している。 また、競争性のない随意契約については、契約の相手方以外から調達することが不可能であること及び保守に必要な技術を相手方のみが有していたもので妥当である。					
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当りのコストについては、一括調達等を活用した複数年契約等を推進するなどコスト削減に取り組んでいるほか、費用対効果が最大になるようホームページの総アクセス件数の増大に努めているところ、その水準は均衡を維持しており妥当であると判断した。					
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、事業目的を達成するために必要なものに限定して執行している。					
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	通信品質確保のための整備計画の変更等により、不測の日数を要することとなったものであり、妥当である。						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一括調達等を活用した複数年契約等を推進するなどしてコスト削減に取り組んでいる。						
事 業 の 有 効 性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国民等に対する情報提供として、当庁ホームページの掲載内容を充実させており、特に近年は、当庁のSNS上のアカウントからホームページコンテンツへの直接訪問が増加しており、成果実績(ホームページの総アクセス件数)はほぼ成果目標に見合ったものとなっている。					
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	政府の政策決定の判断に資する高度な情報が求められているところ、破壊的団体等の規制に関する調査等で収集・分析した情報を、政府・関係機関及び国民等に適時適切に提供しており、有効性の高い事業である。					
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-					
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	収集・分析した情報については、その時々々の情報ニーズに応じて政府・関係機関及び国民等に適時適切に提供しており、十分に活用されている。					
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						
		-							
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり、公共の安全の確保を図ることを目的としており、重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要がある。 予算の執行に当たっては、広く応札者を募り競争性を確保するほか、一括調達等を活用した複数年契約を推進するなどコスト削減に取り組んでおり、また、収集・分析した情報については情報ニーズに応じて政府・関係機関及び国民等に適時適切に提供し、十分に活用されていることから、事業の効率性及び有効性についてはおおむね評価できるものとする。							
	改善の方向性	物品等の調達に当たっては、過去の調達実績、市場動向、類似調達事例や使用実態等を踏まえ、数量・単価を適切に設定するとともに、一括調達等を活用した複数年契約を推進するなどしてコスト削減に取り組んでいるところ、引き続き、同取組を推進することにより、より一層のコスト削減に努める。 旅費については、出張に際し、各種割引制度に関する情報を積極的に収集し、最大限の利用を図っているところ、引き続き、職員に対して周知徹底を図ることにより、出張旅費の削減に努める。							

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の
事業内容
改善

各経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

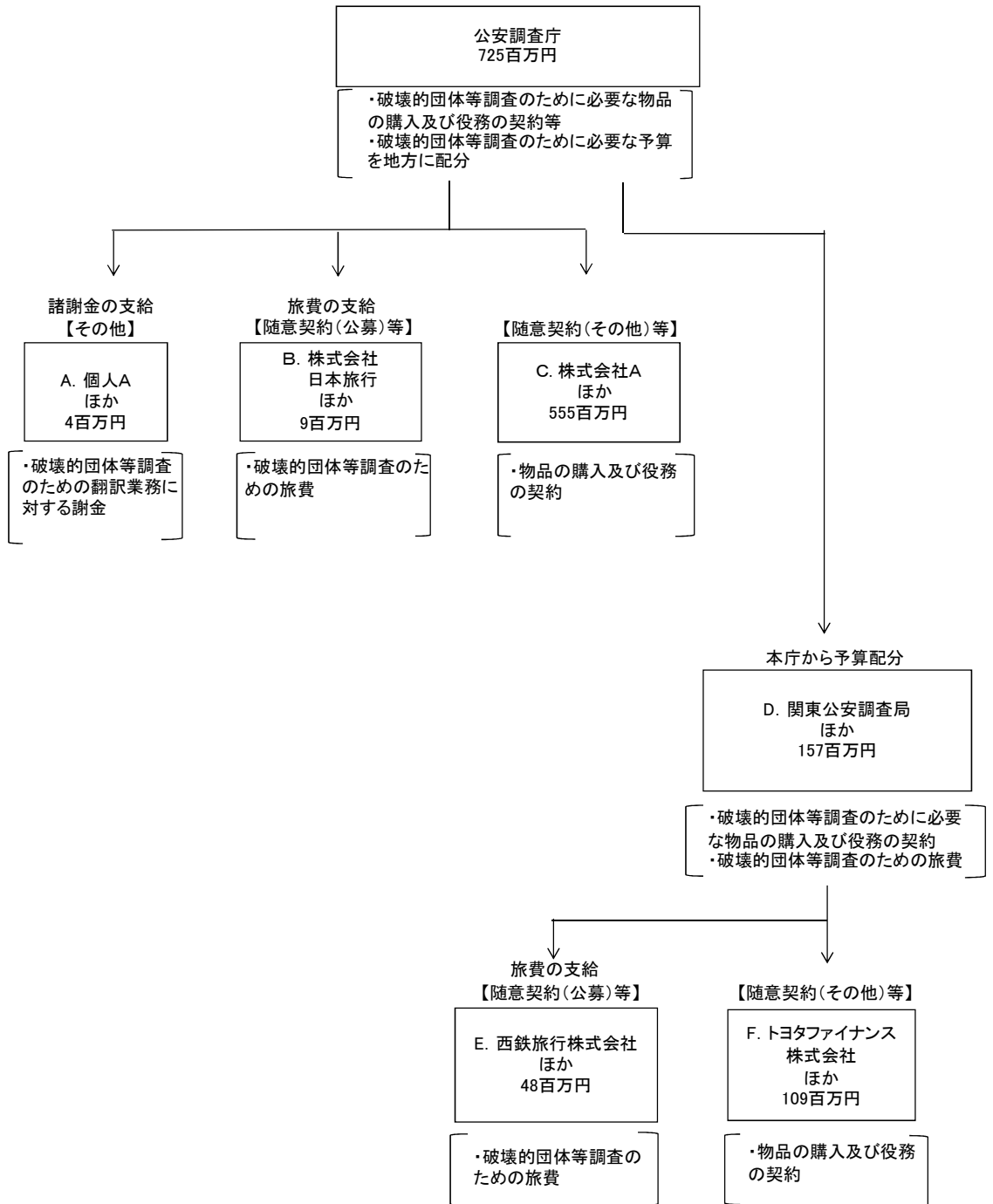
光熱水料の実績反映や旅費の員数及び単価の見直し等を行い、その結果を適切に予算要求に反映させることにより経費の縮減を図った。(▲28百万円)

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0073			
平成23年度	0069			
平成24年度	0076			
平成25年度	0046			
平成26年度	0036			
平成27年度	0035			
平成28年度	0034			
平成29年度	0034			
平成30年度	0034			
令和元年度	法務省 - 0035			
令和2年度	法務省 - 0037			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人A			B.株式会社日本旅行		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	翻訳委託に対する謝金	2	内国旅費	破壊的団体等調査旅費	4
	計		2	計		4
	C.株式会社A			D.関東公安調査局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	物品購入等(調査用器材)	171	予算配分	破壊的団体等調査のために必要な経費	37
	備品費	物品購入(調査用器材)	81			
	計		252	計		37
	E.西鉄旅行株式会社			F.トヨタファイナンス株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
内国旅費	破壊的団体等調査旅費	3	通信運搬費	高速道路使用料	6	
計		3	計		6	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	翻訳委託謝金	2	その他	-	-	
2	個人B	-	翻訳委託謝金	0.8	その他	-	-	
3	個人C	-	翻訳委託謝金	0.6	その他	-	-	
4	税務署	-	謝金に対する源泉徴収	0.4	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	破壊的団体等調査旅費	4	随意契約 (公募)	1	-	
2	職員A	-	破壊的団体等調査旅費	0.3	その他	-	-	
3	職員B	-	破壊的団体等調査旅費	0.3	その他	-	-	
4	職員C	-	破壊的団体等調査旅費	0.2	その他	-	-	
5	職員D	-	破壊的団体等調査旅費	0.2	その他	-	-	
6	職員E	-	破壊的団体等調査旅費	0.2	その他	-	-	
7	職員F	-	破壊的団体等調査旅費	0.1	その他	-	-	
8	職員G	-	破壊的団体等調査旅費	0.1	その他	-	-	
9	職員H	-	破壊的団体等調査旅費	0.1	その他	-	-	
10	職員I	-	破壊的団体等調査旅費	0.1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社A	-	物品購入等(調査用器材)	252	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社B	-	物品購入等(調査用器材)	58	随意契約 (その他)	-	-	
3	一般財団法人ラヂオ プレス	1011105005403	情報配信料	39	随意契約 (その他)	-	-	
4	一般財団法人ラヂオ プレス	1011105005403	物品購入(書籍)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	沖電気工業株式会 社	7010401006126	改修(調査用器材)	33	随意契約 (その他)	-	-	
6	沖電気工業株式会 社	7010401006126	物品購入(調査用器材)	4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
7	沖電気工業株式会 社	7010401006126	保守料(調査用器材)	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	KDDI株式会社	9011101031552	通信回線使用料	36	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社C	-	物品賃貸借(調査用器材)	12	随意契約 (その他)	-	-	
10	東日本電信電話株 式会社	8011101028104	通信回線使用料	11	随意契約 (その他)	-	-	
11	パナソニックシステム ソリューションズジャ パン株式会社	3010001129215	保守料(調査用器材)	11	随意契約 (その他)	-	-	
12	Dynabook株式会社	8010601034867	物品購入(調査用器材)	10	一般競争契約 (最低価格)	1	66.9%	
13	JANE'S GROUP UK LI MITED	-	情報配信料	9	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	37	その他	-	-	
2	九州公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	26	その他	-	-	
3	東北公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	18	その他	-	-	
4	北海道公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	18	その他	-	-	
5	近畿公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	16	その他	-	-	
6	中国公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	16	その他	-	-	
7	四国公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	13	その他	-	-	
8	中部公安調査局	-	破壊的団体等調査のため に必要な経費	13	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西鉄旅行株式会社	2290001009530	破壊的団体等調査旅費	3	随意契約 (公募)	-	-	
2	職員J	-	破壊的団体等調査旅費	1	その他	-	-	
3	株式会社日本旅行	1010401023408	破壊的団体等調査旅費	0.8	随意契約 (公募)	1	-	
4	職員K	-	破壊的団体等調査旅費	0.8	その他	-	-	
5	株式会社毎日企画 サービス	7010001029989	破壊的団体等調査旅費	0.8	随意契約 (公募)	1	-	
6	職員L	-	破壊的団体等調査旅費	0.8	その他	-	-	
7	職員M	-	破壊的団体等調査旅費	0.6	その他	-	-	
8	職員N	-	破壊的団体等調査旅費	0.6	その他	-	-	
9	職員O	-	破壊的団体等調査旅費	0.5	その他	-	-	
10	職員P	-	破壊的団体等調査旅費	0.4	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トヨタファイナンス株式会社	8010601027383	高速道路使用料	6	随意契約 (その他)	-	-	
2	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複写機保守料	4	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社ジェーシービー	8010401050511	高速道路使用料	3	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社ジェーシービー	8010401050511	水道料金	0.2	随意契約 (公募)	1	-	
5	株式会社グラフィック	4012801003936	物品購入(消耗品)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	-
6	松本事務機株式会社	2370001006107	物品購入(調査用器材)	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	松本事務機株式会社	2370001006107	複写機保守料	1	随意契約 (その他)	-	-	
8	松本事務機株式会社	2370001006107	物品購入(複写機)	0.3	一般競争契約 (最低価格)	3	53.6%	-
9	デュプロ万博株式会社	1430001016273	複写機保守料	1	随意契約 (その他)	-	-	
10	デュプロ万博株式会社	1430001016273	物品購入(複写機)	1	一般競争契約 (最低価格)	3	66.7%	-
11	デュプロ万博株式会社	1430001016273	物品購入(調査用器材)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社鹿島屋	8030001074322	物品購入(ガソリン)	2	一般競争契約 (最低価格)	3	89.8%	-
13	株式会社ジェービス	7011401003212	物品購入(調査用器材)	2	随意契約 (少額)	-	-	
14	株式会社ジェービス	7011401003212	物品購入(書籍)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
15	西日本高速道路株式会社	3120001112341	高速道路使用料	2	随意契約 (その他)	-	-	
16	国際油化株式会社	9010001043154	物品購入(ガソリン等)	1	一般競争契約 (最低価格)	4	92.2%	-
17	国際油化株式会社	9010001043154	物品購入(ガソリン等)	0.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	-